視　点

別に輝かなくてもいいのだけれど

高視聴率のＮＨＫの朝ドラ「花子とアン」で気になる場面があった。主人公・村岡花子はラジオの子供向け番組に出演し、「ラジオのおばさん」として親しまれていた。時あたかも日中戦争のさなか、政府の検閲が厳しさを増し、事前に逓信省の許可を得た原稿から、一言たりともはみ出すことは許されなかった。そんな中、花子はある事情から、原稿にない言葉を放送でつい口にしてしまい、ラジオ局の関係者から厳しく叱責される。責任者の部長は、「あなたは、日本が今どういう状況にあるか全くご存じない。そもそもご婦人は、子どもや家の中のことで頭が一杯で、他のことは何にも見ないで生きていますからね」と馬鹿にしたように言う。子どもや家の中のことで頭が一杯でどこが悪い。そういう存在があるから、生活が成り立つという厳然たる事実を「ご存じない」のはどっちだと、ドラマのことながら憤慨した。

これで思い出したのが、阪神淡路大震災の時のこと。関西在住の人気落語家が、「（地震の直後）真っ先に頭に浮かんだのは、どうやって放送局（仕事）に行けばいいのかということだった。でも女房は、食べ物や生活用品をどうやって確保するかをまず考えた」と言っていた。大災害時のサバイバルとしてどちらが優先事項かは明らかであろう。もちろん、阪神淡路でも東日本でも、自ら被災しつつも、職場に赴いて復旧に尽力した方々が大勢いたからこそ、迅速な復旧ができたのは事実であり、これを否定するつもりは毛頭ない。しかしその陰には、子どもたちと日々の生活を必死で守った人々（ほとんどが女性）がいたことを忘れてはならない。

そもそも、子どもや家の中のことは、女性だけではなく男性も、それこそ頭を一杯にして考え、同等に担っていくべきではないのか。これまでは女性が主に「生活（ライフ）」を担い、男性が主に「仕事（ワーク）」を担っていた。これをバランスさせる、まさに「ワークライフバランス（ＷＬＢ）」政策の推進が、今最も求められている。

まずは労働時間（特に男性）を短縮すべきで、そのためには残業を含めた労働時間の上限規制が必要だ。ＯＥＣＤの報告[1]でも、日本の男性の家事時間は世界最低水準である。家事時間を増やすには、労働時間を減らすしかないのだ。「ＷＬＢのための柔軟な労働時間制度の導入」という議論があるが、これは勘違い、もしくは恣意的な労働規制緩和への誘導にすぎない。

もう一つ重要なのは、政策決定に女性の声がきちんと反映されること。経済のことで頭が一杯で、「国民が安心して生活できる」ということに目が向かない人々が政策決定の場に多すぎないか。安倍政権は、女性が輝くとか活躍するとか喧伝するが、出てくる政策をみると、家事・育児は女性の役割という前提のまま、「男並みに働いて経済に貢献し、税・社会保険料を払ってくれ」ということでしかない。また、いまだ数の上ではごく少数のパワーエリートの女性に華々しくスポットライトをあてるような「見せ方」もあざとい。それが「女性が輝く」ことであるなら、別に輝かなくてもいいよ、と思う。

野田聖子氏は自民党総務会長当時、少子化問題に関する雑誌のインタビュー[2]で、「政治、行政、企業など、すべて男性中心の社会であるから、女性の意見が意思決定機関に届くことが難しい」と述べている。政権与党の中枢にいる女性にしてこの発言である。９月の安倍内閣改造で、過去最多にならぶ５人の女性閣僚が誕生した。ぜひ大きな声をあげて政府を動かしてほしいものだ。多くの女性が共感できるような政策を打ち出し、実行してくれることを期待する。しかし、何よりも大事なのは、労働組合を始め、あらゆる場で女性が声をあげ、行動を起こしていくことだ。

（主任研究員　市川佳子）

1 Balancing paid work, unpaid work and leisure, OECD, 2014年３月
2「エコノミスト」、2014年9/2号